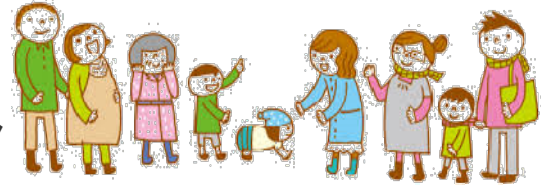


和地ひとみレポート No.453

令和4年 第1回東大和市議会臨時会

東大和市は所得制限なしで

15歳以下の子ども全員に子育て支援金支給



■今年度初の市議会臨時会

…10月31日(月)、市議会の臨時会が開かれました。市議会の臨時会とは、年4回の定例会のほかに、臨時的に開催する必要がある場合に招集される議会です。地方議会の招集権は基本的には市長に専属。今回の臨時会も市長により招集されました。

※招集権については、上記の通り基本的には市長に専属していますが、市議会の議会運営委員会の議決を経て、議長から臨時会の招集請求があった場合、または、市議会の議員定数の4分の1以上の者から臨時会の招集請求があった場合には、市長は20日以内にこれを招集しなければならないとされています。

…今回、臨時会が招集された主な理由は、国が『新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金』について、対策を一層強化するために、『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』を創設したこと。この交付金について、東大和市に対する交付限度額が令和4年9月20日付で東京都の事務連絡があり、市は、この交付金を活用した事業等について1日も早く対応するために12月に開催される定例会を待たずに、臨時会を開催することを決定しました。

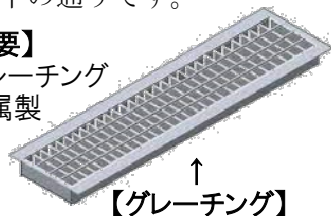
…上記の主な理由のほかにも、臨時会では、市長により専決処分された事案の報告と一般会計補正予算の承認の2件についても議案として提出され審議されました。

■専決処分の報告は

…今回の臨時会に提出された“専決処分の報告”は、「損害賠償の決定および和解に関する市長の専決処分について」です。今回の専決処分内容は、市内で発生した事故についてで、その内容は以下の通りです。

【市長が専決処分をした事故の概要】

市が管理する雨水排水用横断グレーチング(溝などへの排水がスムーズな金属製の組み込み型の蓋)に隙間があり、そこを自転車で走行した方の自転車のタイヤが挟まり転倒するという人身事故。自転車で乗っていた方の怪我と自転車が壊れたことに対する損害賠償。



【グレーチング】

損害賠償額:94,782円

…損害賠償は、市が加入する保険で賄われるため、新たな市の出費はありませんが、この事故はお金の問題ではありません。市が管理している道路等の設備や管理不行き届きが原因による事故で、大怪我や万が一のことが起こる危険性も。これを機に、市は再度、各所の点検を実施すべきです。

■専決処分された一般会計補正予算(第6号)

…令和4年度一般会計補正予算(第6号)の、専決処分された理由とその概要は、以下のとおりです。

【令和4年度一般会計補正予算(第6号)】

◆補正が生じた主な理由など

令和4年9月9日に開催された「物価・賃金・生活総合対策本部」において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり5万円を支給する方針が示され、同月20日の閣議で予備費の使用が決定された。

このことについて、本来は市議会に議案として提案するところだが、補正予算を編成し、1日でも早く「電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を給付するため、令和4年10月3日付で市長が専決処分をした。

◆補正予算額

歳出歳入ともに7億3,644万3千円の増額

【歳入】全額、国から

【歳出】全額「電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」関連。(給付金とその事務費等)

【電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の概要】

◆主な対象者と支給方法

① 住民税非課税世帯(令和4年度分)⇒プッシュ型で支給

※事前に市で支給対象の可能性のある世帯を確認し、11月上旬以降に対象世帯に対して確認書を郵送予定。給付時期の見通しは、郵送した確認書の内容に同意し、確認書が市役所に返送された後、内容に不備が無ければ、概ね6週間以内で指定の口座に振り込む予定。

※申請期間は令和5年1月末日まで。

② ①と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)⇒申請型で支給

※予期せず収入が減少した方が、任意の1か月の家計急変の状況を申請書に記入し、郵送、または市役所2階の受付窓口で提出。審査のうえ、給付することとなる。申請書については、当初は市役所2階の窓口で配布予定。11月11日ごろから市のホームページでダウンロード可の予定。

※申請期間は令和5年1月末日まで。

◆支給額:1世帯あたり5万円

◆対象者世帯数:13,400世帯を想定

- ① 住民税非課税世帯:12,200世帯
- ② 家計急変世帯 : 1,200世帯

(裏面に続く)

…コロナ禍となってから行われた「家計急変世帯」を対象とした2回の給付金については、“新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少した”という条件でしたが、今回の給付金の「家計急変世帯」の条件は“新型コロナウイルス感染症の影響…”ではなく“予期せず…”という条件に変わっています。

…このことについて、市の説明では「コロナ禍による就労収入の減少だけではなく、離婚等による世帯の事例も対象である」とのこと。このことは、今回の給付金の名称「電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」からも納得です。

…また、家計急変世帯については、支給方法は申請型。よって、給付金のことを知らなければ申請できません。このような状況を防ぐためにも、広報は重要。市では、すでに市のホームページで記事を掲載しているほか、11月15日号の市報にも掲載。また、市内の公共施設にチラシを置くとともに、地域活性化包括連携協定を活用し、“イトーヨーカドー東大和店”と“たいらや奈良橋店”の市政情報発信コーナーに案内チラシを掲示する予定とのことです。

…今回、市が想定している支給対象世帯数は前述の通り1万3,400世帯。今年の8月1日現在の市の全世帯数は4万237世帯ですので、対象世帯は全体の約33%です。また、今回の市の答弁から、家計急変世帯数は令和3年度が55件、令和4年度の直近までが7件ということもわかりました。

■一般会計補正予算（第7号）の内容は

…今回の臨時会招集の主要要因となった令和4年度一般会計補正予算（第7号）の概要は、以下のとおりです。

【令和4年度一般会計補正予算(第6号)】

◆補正が生じた主な理由など

令和3年度の精算で福祉関係返還金(国から先にもらっていた生活保護費などの残を返還する)が当初想定より多かったため予算を増額する。

また、国は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」に新たに「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設。これは、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施する地方公共団体(≒東大和市)の取組に対し、より重点的、効果的に活用される仕組みへと見直しを図りつつ、対策を一層強化するために創設されたものです。前述のとおり9月20日付で東大和市の交付限度額が示されたため当該交付金を活用した事業等について補正が生じた。

◆補正予算額

歳出歳入ともに2億8,571万5千円の増額

【歳入】

- ・国から(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金) 1億5,891万8千円
- ・都から(低所得のひとり親世帯等生活支援給付事業補助金) 1,296万円
- ・自主財源(市):財政調整基金取崩し 1億1,383万7千円

【歳出】

- ・福祉関係返還金: 2,967万5千円
- ・子育て応援給付金: 2億5,604万円

■東大和市は独自判断で所得制限なく 0歳から15歳までの子ども全員に

…令和4年度一般会計補正予算(第7号)の歳出に計上された「子育て応援給付金」。これは、国が示した交付金の8つの推奨メニューのうちの「物価高騰に伴う子育て世帯支援」として行うもので、所得制限を付すことは求められていないとのこと。

…一方、東京都の「低所得のひとり親世帯等生活支援給付事業補助金」はその名称通り、所得制限があり、対象はひとり親世帯のみのも。しかし、東大和市としては、「子どもは全て平等」という考えに立ち、都の補助金は対象となる方的人数分を活用し、その他は国からの財源に自主財源を加え、所得制限を設けずに「子育て応援給付金」を支給することとしたとのことです。

【東大和市の子育て応援給付金の概要】

◆主な対象者

令和4年11月1日から令和5年2月28日までの間で、以下に該当する人。ただし、一人の子について、①と②を重複しての支給は不可。

- ①市内に住民票のある0歳から15歳までの児童(平成19年4月2日から令和5年2月28日までに出生した児童)を養育する者。
- ②市内に住民票のある母子健康手帳を交付された妊婦。

◆支給額:対象児童と対象となる妊婦(母子健康手帳交付1件ごと)につき、2万円。(所得制限なし)

→対象の子どもの人数と妊婦数(見込):1万2,200人
(支給対象者数=養育者と妊婦数=8,480人)

◆支給方法

①プッシュ型

- ・市からの児童手当受給者
- ・児童手当法の一部改正により、令和4年6月分以降、市からの児童手当の受給者で亡くなった者

②申請型

- ※対象と思われる方へは市から申請書を随時送付
- ※申請期間は令和4年11月15日～令和5年3月10日
- ・令和4年6月以降に出生した児童の保護者で、児童手当の所得上限限度額を超過している者
- ・公務員
- ・妊婦

…今回の「所得制限なしで子育て応援給付金を支給する」という市の判断について市議会は評価。確かに、今までの子育て世帯関連の給付金には所得制限があり、その制限の条件や金額ラインについて、疑問視する声や不満の声が全国的にあがる事態に。よって、市の判断を私も評価します。

…一方で、今回の物価やエネルギーコストの高騰は一過性に終わらないとの予測もあるなか、このような一時的な給付金等の対応は今後も続けられるのか? 今回の給付金の対象とならない人も、同じように物価やエネルギーの高騰の影響を受け、日々の家計を今まで以上にやりくりしているはず。一時的な緊急対応と同時に、根本的な解決に向けての対策が必要ではないか。東大和市民であると同時に一日本国民としては、今回の補正予算を見て、改めて考えさせられました。



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。
私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市長高木3-274-2-102